



## 中東における中国の影響力拡大と変貌する中洋国際政治

イタマール・リー<sup>1</sup>

### 要旨

改革・開放政策にともなう漸進的な中国の経済的、外交的浮上と国際的影響力拡大は、いまや東アジアだけでなく南アジア、中央アジア、さらに中東地域にまで及んでいる。いわゆる中国の浮上に関する既存研究は幅広く行われてきたが、それにもかかわらず、主にミクロ的には中国東部地域について、マクロ的には太平洋地域における中米関係・中日関係などの二国間関係を中心とした議論に限定されてきた。その一方で、中国の浮上とその影響力拡大がアフガニスタン情勢から中東和平問題に至る「中洋国際政治」の行方にどのような影響を与えており、今後どのようにこれを変貌させるかについての研究はまだ不十分な状態である。

このような問題意識に基づいて、本研究は、次のような問いに対する包括的な回答を模索しようとするものである。まず、脱冷戦期中東地域における中国の漸進的な浮上はどのような形でなされてきたか。次に、中国の中東政策はどのように発展してきたか。第三に、中国が主張する中東和平案とは何か。第四に、中東および中央アジアにおける中国の影響力拡大は中洋国際政治の行方をどのように変貌させるか。最後に、中東における中国の影響力の拡大は今後の米中関係と日米関係にどのような影響を与えるか。換言すれば、この論文は中国・中央アジア・中東の「三中関係」を戦略的に結びつける中洋国際政治における中国の浮上と影響力拡大に関する研究である。

21世紀に入って、経済発展と政治安定の必須条件である海外エネルギー源の優先確保をめざして中国は中央アジアと中東で幅広い石油外交を展開している。特に、2001年に「上海協力機構」(SCO)が、2002年に中国中東問題特使が設立されて、中国西部地域から中央アジアと中東を戦略的に結ぶ中洋国際政治の流れがよりいっそう複雑化している。本研究は中東における中国の影響力拡大と脱冷戦時代における中国の中東政策の変化、及びその地政学的意味を探索することを目的とする。これを通じて、中東地域を巡って深化する米中両国間の協力および競争関係を包括的に理解することができるだけでなく、中洋国際政治構図の中における将来の東アジアの平和と発展を予測することも可能となる。

### はじめに

現在、世界政治経済の現実と未来を論じるときに、二十世紀末から相当程度に進んでいる「中国の浮上」を排除してしまうと意味のある議論が展開できない。

「BRICs」と称されるブラジル、ロシア、インド、中国の並行発展とともに、特に注目されているのは、アメリカの9/11テロ、イギリスのロンドン7/7テロ、インドのムンバイ10/26テロ事件で明確になっているイスラーム教の政治的再覚醒であり、その世界的な連帯の流れである。このため、

米国と西欧主導の「西洋国際政治」の枠組みを超え、中国と中東の相互連携を包摂する、より包括的でマクロ的な視野が必要となる。中国と中東を結ぶ戦略的な圏域として登場するのが「中洋」<sup>2</sup>であり、これを巡って行われる「中洋国際政治」の再発見と研究は、今までになく切実に求められている。

1970年代末の改革・開放以来、中国の経済成長は、特に2001年中国の世界貿易機関へのメンバー登録後急速に強化されており、2009年初めに日本を抜いて経済(GDP)

規模で世界第2位の座を占めるものと見られている。<sup>3</sup> このような中国の浮上については、これまでも継続的に議論が展開されてきたことは事実である。<sup>4</sup> また、漸進的な経済力の向上に伴う中国の強大国化が中東地域とどのように連携して発展してきたのかについての研究も、部分的に進められてきた。<sup>5</sup> いわゆる中国の浮上に関する既存研究は幅広く行われてきたものの、しかしそれらは主にミクロ的には中国東部地域について、また、マクロ的には太平洋地域における米中関係、日中関係、韓中関係など二国間の関係を中心とする議論に集中されている。<sup>6</sup>

その一方で、中国の浮上とその影響力拡大がアフガニスタン情勢から中東和平問題に至る「中洋国際政治」の行方によつてどのような影響を与え、今後これをどのように変貌させるかについての研究はまだ不十分な状態である。このような問題意識に基づいて、本研究は中東における中国の影響力拡大と変貌する中洋国際政治を鳥瞰して、米中関係と日米関係における潜在的な「中洋変数」を説明することを目的とする。

## I 中国の中東政策：その歴史と発展

中国と中東の関係は、唐朝の高宗永輝2年、即ち652年に中国とイスラーム教が正式に関係を結ぶことで始まった。<sup>7</sup> 元朝のジンギスカンが世界を制覇した時代は、北京で色目人と呼ばれる中東出身の重臣たちが国家を経営した時期でもあった。元朝に次いで出現した明朝の朱元璋は、世界中に存在していた「モンゴル・イスラーム」の連帯勢力へ対応するために、数多くの宦官を世界各地に派遣し、鄭和は数回にわたる海洋視察の中でメッカを訪問した。伝統的に中国は内陸アジアから中東地域につながる西北辺境からおこる安全保障上の脅威に敏感に反応した。清朝末期、左宗棠と李鴻章の間で行われた「陸防」と「海防」の論争で、西北辺境地域の重要性を強調して左宗棠が最終的に勝利を収めた例は言うまでもない。中国共産党が政権を握った後

の文化大革命期にも、核施設が設立されている西北内陸部の安全保障を維持するために、いわゆる「三線建設」が推進されたことがある。最近、中国のチベットと新疆で勃発した武力衝突と中国西北部の辺境に隣接するアフガニスタンとパキスタンでの不安要因の増大は、経済的誘因に加えて、中国がより大きな視点から中央アジアと中東地域を平和的に管理しなければならないもう一つの理由を提示している。

冷戦期中国の中東政策は、基本的に米国とソ連の両極体制に帰結される世界システム中で行われてきた。上記の中国国務院の歴代政府報告書に公表された「中東」に関する言及回数を見れば、中国の中東への集中的な言及は、中国が直接参加した朝鮮戦争以後、一方では米国主導の世界体制への不満やこれを突破するための戦略的な変数として出現し、また他方ではソ連が消滅して共産圏が崩壊する過程で国際的孤立から脱皮しながら国際的連帯を拡大し、社会主義路線の道徳的優越性を強調する傾向を示しながら行われている。少なくとも修辭的な側面では、「現状打破的な性格」を持っていた。

もちろん、中国の中東政策は、これらの現状打破的な修辭のように革命的には実施されず、現実順応的に執行されてきたことは、異議の余地がない。モハメド・ビン・フワイディンによると、1949年から1999年まで中国の中東政策は、二つの要因によって決定されたが、それは中国の米国と旧ソ連に対する認識及び相互関係と中国の経済的、政治的、軍事的能力を向上しようとする戦略的意図であった。<sup>8</sup> 国際政治理論の構造的現実主義論に立脚した研究者は、冷戦期の中国の対外政策は、米国とソ連による構造的な変数に収束された受動的なものであったと主張している。<sup>9</sup> これに対し、中国の積極的な戦略文化を強調する研究者たちは、中東政策を包括する中国の対外行態と安全保障戦略は持続性を堅持していることを主張する。<sup>10</sup> 冷戦期の中国の中東政策に対する評価も、大成功だったという評価と、かなり限定的だったという議論が

[表-1] 中国国務院政府工作報告における「中東」に関する言及回数<sup>11</sup>

1954*	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1964	1975
1	0	0	0	0	0	0	0	0
1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
4	4	0	0	0	0	1	0	0
1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
0	2	4	3	0	3	2	0	0
1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002**	2003	2004
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2005	2006	2007	2008	2009				
0	0	0	0	0				

相互に対立している。<sup>12</sup> 何よりも、中国の中東政策の弱さは、リーダーの個人的な信念志向によって決定された非構造的な矛盾にあった点も指摘されている。<sup>13</sup>

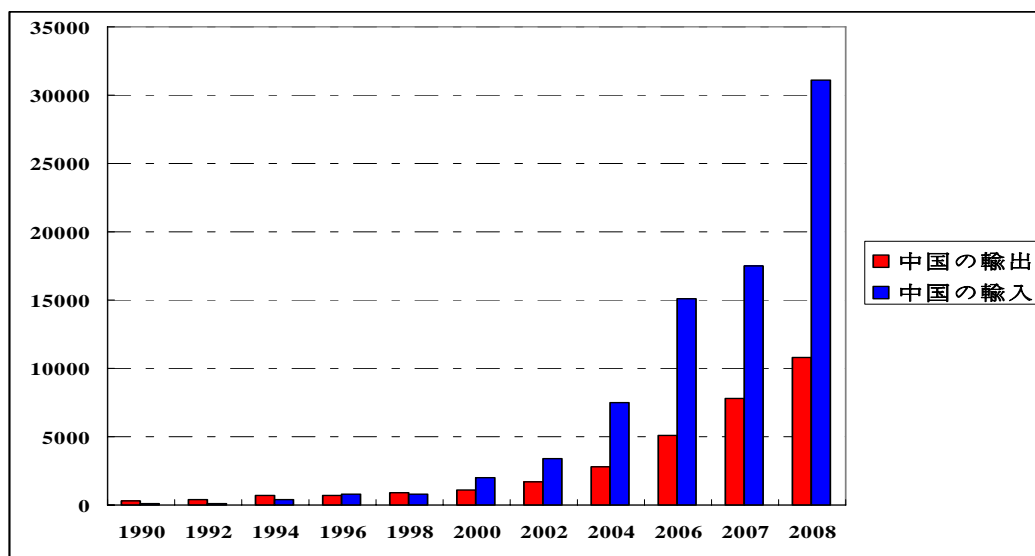
ソ連の崩壊とともに、中東地域は戦略空間として中国にとって新しく出現してきた。特に、1993年に中国が石油の純輸入国になって以降、中東地域は中国の平和的発展と調和的な世界建設に必要な政策の対象地域となっている。毛羽豊によると、中国の中東政策は、次の3つの政策目標の達成を目的としている。すなわち、(1) 中東地域における経済外交の拡大、(2) 中東地域の包括的なバランス維持、中国の経済的利益を確保しながら自国の政治的影響力を失わないこと、(3) そして長期的な善隣関係を培養するために、中東地域における中国のソフトパワーを拡散することである。<sup>14</sup> 中国は2002年に「中東問題特使」を設置して、中東平和交渉への新たな参加者として正式に登場し始めている。これにより、中東地域をめぐる米国との交渉能力を向上させることで、中国は中東地域だけでなく日米関係をはじめとする東アジアの政治経済の構図にも一定の変化をもたらす可能性を探っている。

中国の中東政策においては、同盟体制に

固定される外交関係を超えて独立的なアプローチを強調することで、戦略的な柔軟性を担保する努力がなされている。<sup>15</sup> 急変する中洋国際政治の流れに対する対応として中国が提案して設立された「上海協力機構」を見ると、中東と中央アジアで「北大西洋条約機構」(NATO)や「集団安全保障条約機構」(CSTO)とは区別される独自の地政学的な勢力になるための中国の外交努力と戦略的視野を見ることができる。中国のある中東研究者は、中東地域において中国は政治力拡大の努力をすべきだと提案し、「米国がすべての中東区域を独占することはできない」と主張している。<sup>16</sup> 中国の中東政策は、冷戦期の相対的・受動的なものから全面的な関与政策および制度化のレベルに漸進的に進化してきている。

## II 脱冷戦期中東地域における中国の漸進的な浮上と発展

中東地域における中国の浮上は、経済領域においてより顕著である。2005年のイランとイスラエルを除く中東諸国と中国の貿易額は512.73億ドルで、その中で中国の輸入額は287.05億ドル、輸出額は253.68億ドルであった。これは10年前の1995年の輸

[図-1] 中国の対サウジアラビア貿易規模推移 (100万ドル)<sup>17</sup>

入額52.8億ドルと輸出額24.2億ドルに比べてそれぞれ9.7倍と21倍の急増であり、中国と中東相互間の経済関係が全面的に発展していることを如実に示している。<sup>18</sup> 中国と湾岸協力会議（GCC）国家間の貿易規模は2003年の70億ドルから2008年には800億ドル超まで増加しており、今後5年間で1,600億ドルを超えるものと推算されている。また、米国側の調査によると、2020年に中国と中東地域相互間の年間貿易額は3,500億ドルから5,000億ドルに達すると予測されている。<sup>19</sup>

特に、2001年に中国が世界貿易機関に加入したことで、中国の中東地域における経済活動は大幅に増加している。中東地域への中国の貿易増加や経済協力の深化は、2002年の「中東問題特使」設置、2004年の「中国-アラブ協力フォーラム」設立など、様々な姿で表出されている。とりわけ2004年の胡錦濤中国国家主席によるサウジアラビア訪問は、中国の中東地域への関心と経済的利益が前代未聞の重要性を持つようになったことを対外的に標榜する重要な契機となった。

1990年に4.17億ドルに過ぎなかった中国とサウジアラビア両国の貿易規模は、2008年には417億ドルに達し、18年間100倍以上

の急速な伸びを示した。米国の戦略的同盟国と見なされてきたサウジアラビアは、既に8年間中国の域内最大貿易パートナーとして貿易関係を発展させており、サウジアラビア国王から、「中国はわれわれの兄弟国」とまで呼ばれるほどの信頼関係を構築している。<sup>20</sup> これらの現象は、サウジアラビアに限ったものではなく、中東24カ国全体で観察されている流れである。一例として、中国は連続4年間、ドバイの最大貿易パートナーとなっており、2008年に中国とドバイの貿易額は約269億ドルに達した。中国浙江省義烏市の小商品市場は、中東24カ国との貿易関係を結んでおり、アラブ首長国連邦は、2008年に米国を抜いて義烏市の小商品の最大輸出相手国となった。また、2000年以来、中国は日本を抜いてアラブ首長国連邦の最大輸出相手国となっていた。関連統計によると、義烏市を毎年訪問する中東地域のディーラー数は約20万に達し、中東地域の国々が同市に設立した貿易代表処は既に800箇所以上あり、中でもイラクとドバイからのものが多い。中国浙江省義烏市は、ドバイに接続する中洋の経済的なネットワークの拠点として速いスピードで成長している。<sup>21</sup>

中国のエネルギー外交の中心は、主要な産油国が位置する地域である中東からのエ

[表-2] 中国の歴代中東問題特使と主な経歴

王世杰 (2002年9月-2006年3月)	前バーレーン大使, 前ヨルダン大使, 前イラン大使
孫必干 (2006年4月-2009年3月)	前サウジアラビア大使, 前イラク大使, 前イラン大使
吳思科 (2009年3月-)	前サウジアラビア大使, 前エジプト大使, 前アラブ連盟全権代表

エネルギーの供給を確保し、これを拡大することにある。<sup>22</sup> 中国のエネルギー依存度は、中東地域では45%、アフリカ地域で30%である。特に、中東地域ではサウジアラビアとイランから最も多くの石油を輸入している。<sup>23</sup> 中国上海外国語大学中東研究所の錢学文は、2008年に中国とサウジアラビア両国間の石油協力の規模は3,500万トンと決定され、2009年は5,000万トンを突破すると予想した。<sup>24</sup> 中国はイランとサウジアラビアの隙間を上手に活用するバランス維持政策を推進し、実利を最大化している。2009年2月に胡錦濤中国国家主席はサウジアラビアを訪問して、「中国はサウジアラビアの中東における平和維持と世界のエネルギー安全保障における重要な役割を高く評価している」と述べた。中国の平和的発展と調和的な世界秩序のために必要不可欠なエネルギー資源の供給源かつ中国の輸出市場である中東地域への中国の外交戦略と政策は、複雑な中東平和交渉のプロセスと結びついて、「世界の問題について中国的解決策を模索する」段階に入っている。<sup>25</sup>

### III 中国が主張する中東和平案

東アジアの国際政治において、極東-中東のネットワークをもって「中洋国際政治」の再編を目指す流れは、1909年6月7日に、東京でイスラーム教に改宗した大原武慶を中心に設立された「亞細亞議會」が中央アジア地域の反ロシア勢力と共同結成したことに、その源流を見つけることができる。1911年10月10日に中国の孫文によって辛亥革命が勃発して以来、この「亞細亞

議會」は「大亞議會」に改名し中国瀋陽に本部を移動した。<sup>26</sup> 日本は当時イギリスの国際資本家の協力で構築された日英同盟の枠組みの中で、中東における戦略的な動きは、独自に実行することができない限界に直面していた。<sup>27</sup> また、現在の日米同盟体制下でも、中東の経済再建のために経済的貢献を着実にしているにもかかわらず、日本が中東で独自の戦略的なスペースを確保することは多分に困難な状況である。

これに対し、中国は非同盟運動を使って、冷戦期にも、中東地域で独自の戦略空間を確保するために努力した。特に、米国との外交関係正常化の過程で、連合常任理事国の座を合法的に承継し、中東和平交渉の過程を含む中東問題に全面的に関与することができる資格を得ることになった。前に指摘したように、中国の中東地域での石油輸入依存度の増加や経済関係の深化などにより、2002年9月17日に中国政府は中国外交部スポークスマンの声明を通じて、中東問題特使を設置し、中東和平交渉の過程で、独自の政治勢力として登場することになる。中国政府の声明によると、中国が中東問題特使を設置するようになった背景には連合常任理事国の一つとして一貫して中東の和平プロセスに関心を持って積極的に参加してきたことと、中東諸国が平和的な方法で現在の中東問題を解決できるように中国に要求してきたことを挙げている。多くのアラブ諸国が一貫して中国に対し、中東問題においてより大きな役割を果たすよう要請してきたため、中国としては中東諸国の指導者のこのような態度表明に合わせて、このような決定をすでに下したと明らかにしたのである。<sup>28</sup>

もちろん、中国の中東問題特使設置は、1990年湾岸戦争の時に、中東12カ国の外務

大臣が中国のより積極的な役割を要求したこともその遠因となっていた。しかしより直接的には、2000年4月12日から18日まで江沢民中国国家主席が中国の国家元首としては初めてパレスチナとイスラエルを訪問した際、ヤセル・アラファト・パレスチナ解放機構前議長が、中東和平プロセスにおいて中国が強大国としての役割と影響力を発揮するよう江沢民に要求したことに起因する。<sup>29</sup>

中国の中東問題特使は、2002年4月に江沢民をはじめとする中国指導部によって考案され、同年9月に対外的に宣布された後、現在までに三人の中国外交部の中東地域元大使から構成されて活発な活動をしている。現中東問題特使である吳思科氏は、イスラエルとパレスチナの紛争の問題において、双方が交渉を通じて問題を解決すべきで、これらの交渉には知恵が必要なのはもちろん、一定の条件下で抜本的な決定をしなければならないとしている。中国がイスラエルとパレスチナの紛争や中東和平問題において積極的な役割を担い、国際社会との協調を行うべきだと強調しながらも、彼はエルサレムの地位問題など敏感な問題については、「ユダヤ人とアラブ人は、悠久の文明と文化を持っており、平和を実現し、長期間にわたる安定を実現していく上で、双方が最終的に解決方法を探すことになるだろう」と、迂回的に回答するのにとどまった。<sup>30</sup>

それでは、中東和平に対する中国の主張は何か。1997年末に中国副首相兼外務大臣錢其琛は中東5カ国を訪問した際、中東和平への五つの新たな主張を提案した。それは以下のとおりである。「まず、連合国の中東問題に関するそれぞれの決議に基づいて、マドリード平和会議の『土地と平和の交換』という原則下で、中東和平交渉を進行させる。第二に、既に合意に達した部分を実行に移し、中東和平プロセスの障害となるすべての行為を可能な限り行わないこと。第三に、あらゆる形態のテロと暴力行為を放棄し、各国の安全保障と

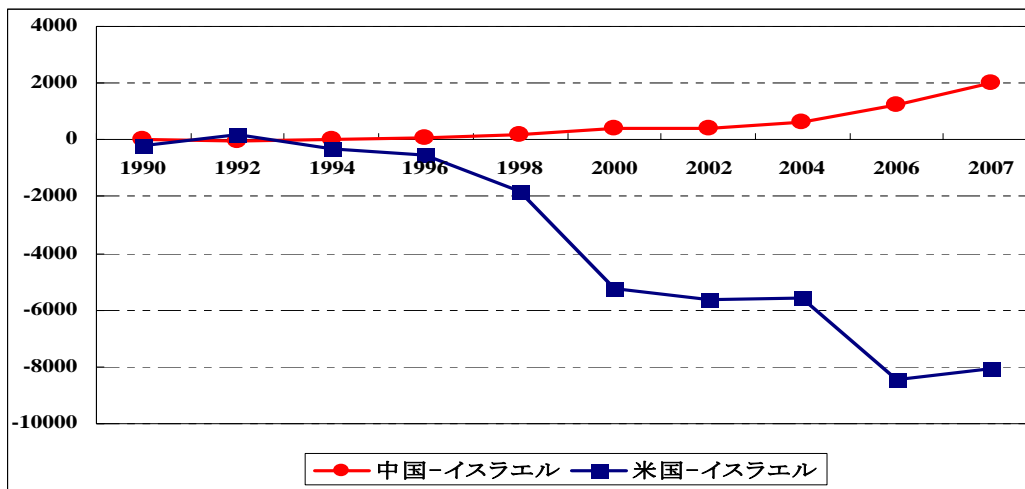
国民の正常な生活を十分に保証すること。第四に、平和プロセスの発展に応じて、地域の経済協力を強化し、共同発展と繁栄を実現すること。最後に、国際社会は中東の関係国と一緒に責任意識をもって中東地域の全面的で公平な、そして持続的な平和を実現するために努力すること。中国はこのために自ら努力する」。<sup>31</sup> 最初の中東問題特使であった王世杰の見解によると、中国は中東地域の公平で持続的かつ全面的な平和を主張しており、「正義がなければ全面的な平和をもたらすことができない」と強調している。<sup>32</sup>

2006年4月23日にサウジアラビアを訪問した胡錦濤中国国家主席は、「中東和平を促進し、調和的な世界を建設しよう」というテーマのスピーチを通して調和的な中東を建設するための長期的方法として、地域の平和安定への努力、相互尊重の実行及び共同開発を積極的に実行する3つの青写真を提示した。<sup>33</sup> 2007年11月に米国アナポリスで開催された中東平和会談に参加した中国外務大臣楊洁篪は、次のような中東和平への五つの案を提示した。「まず、歴史を尊重し相手国の懸念に対応して、和平交渉が正しい道に行くことができるように維持しなければならない。第二に、暴力を止揚して障害物を除去し、同時に和平会談にしっかりと集中しなければならない。第三に、和平会議においてバランスのとれた姿勢を維持して、和平交渉に有利な環境を造成しなければならない。第四に、発展と協力を優先し、和平交渉の基盤を確固たるものにしなければならない。最後に、平和会談のために合意を構築し、責任を増やすためには、もちろんそのための支持基盤を向上させなければならない」。<sup>34</sup>

中国外務大臣楊洁篪は2009年4月26日にシリアのダマスカスでシリア大統領と会見したときに、上記の案を提起したが、これは過去の中国の中東和平に関する主張と比べると大きく異なる点がなく、伝統的な平和共存原則の外縁拡大として見る事ができるものだった。特に、中国の中東和



[図-2] 中国-イスラエルと米国-イスラエル両国間の貿易収支推移 (100万ドル)<sup>35</sup>



平案は、既存のすべての決議に基づいて推進しようという立場を明らかにして包括的な立場を如実に示している。<sup>36</sup> これは、中国が中東の和平交渉の過程において、平和という目的に依存せず、プロセスを重視する傾向にあることをよく見せてくれるところである。このような中国の戦略的な負担の回避は、米国を中東問題に没頭させて、東アジアにおける中国の相対的地位上昇を誘引するきっかけとして活用することができる。<sup>37</sup>

#### IV 中東における中国の影響力拡大と中洋国際政治の行方

冷戦期、中東はアメリカとソ連の「グローバル・ヘゲモニー」掌握のための最大激戦地として数回にわたる戦乱を経なければならなかった。ソ連が解体された後も、9/11テロ以来米国によって全世界的な規模で行われている対テロ戦争とその事後処理を中心に、既存の中東紛争を除いても、アフガン戦争、イラク戦争やイランの核武装の試みなどで中東は、さらに熱戦の姿を露呈している。中国の急速な経済成長とこれに伴う中東地域での影響力の拡大は、中東-中央アジア-中国をつなぐ「三中関係」の構図とともに、中国共産党によって新中国が成立した後に最近再発見されている「中洋国際政治」という新たな流れをな

お一層複雑にしている。

中国の経済的な浮上に応じて、中国の国家利益が東アジアのカテゴリに分類される地域利益を超越して、全世界的な規模に拡大されている。中国は、アジア太平洋経済協力会議などを通じて域内の交渉力を向上させながら、「上海協力機構」を独自に運用して国際舞台における発言権の拡大や活動範囲の拡大を可視化している。パキスタン、スリランカ、ミャンマーにおける最近の中国海軍基地建設などの動きは、海洋の方向での国民の安全を死守する必要があると主張する最近出版された中国人民解放軍内部の著書からも見られる。<sup>38</sup> このような拡大された海洋安全保障の概念として、中国と中東を結ぶ「中洋」の地政学的重要性はますます増加している。中国の総体的な軍事作戦と軍事機密を担当している熊光楷は、非伝統的安全保障の脅威を指摘し、特にテロの他、エネルギー安全保障の確保を担保する必要があることを明らかにした。<sup>39</sup> 企業戦略家鄧正紅は2030年頃中国の石油輸入規模が2005年の米国の石油輸入量に相当する6億トンに達することを展望しながら、次のように中国の石油業界の海外進出戦略を全般的に整理した。それは、「中東を強固にし、周辺を發展させ、アフリカを拡大し、米州大陸を開拓する」というもので、中東を最初に言及したのは決して偶然ではない。<sup>40</sup>

平和的発展と調和的な世界という中国指導部の強調にもかかわらず、中国の国防予算は継続的に増加している。これによって触発された周辺国の安保不安を払拭しながら国防関連の透明性を向上させるために、国防部直属のスポークスマン制度が設立された。しかし、中国と中東諸国間の関係深化により、最近米国の安全保障研究所は、「米国は中東地域で中国からもたらされる潜在的な脅威を目撃している」と中国の中東における影響力拡大とその波及効果を警戒している。<sup>41</sup> このような懸念は、中国が持続的な経済成長を通じて総合的な国力が強化した後に、現行の世界秩序を変化させたり、或は改革しようとすることを想定する現実主義国際政治理論の視点とも一脈相通するところがある。<sup>42</sup> 例えば、2001年2月に米軍がイラクへの空爆を敢行するとき、中国が防空網の強化と接続されている光ファイバー通信技術をイラクに提供したことはよく知られた事実である。<sup>43</sup> 何よりも、中国が「上海協力機構」などを通じて東アジアでは日米同盟を弱体化させたり、あるいは除去しようと努めていることにも注目する必要がある。<sup>44</sup>

## おわりに

中国の中東における影響力の拡大に関連して、一方では中国の浮上が米国と西欧主導の民主主義的価値を基盤とした現行の国際システムを急激に変化させることは短期的には不可能だと見る意見がある。<sup>45</sup> また、中国と世界経済の深化に伴う統合のプロセスの中で、中国が建設的な参加者として世界経済の発展に寄与するという肯定的な評価もある。<sup>46</sup> さらに、中国は将来の中東に対するひとつの「政治的な緩衝地帯」を形成するようになるという見方もある。<sup>47</sup> しかし、これらの仮説は中国国内政治の安定性が持続的に維持される場合のみ可能である。<sup>48</sup> 中東の国々が米国と中国間における東アジア地域の主導権をめぐる戦略的な空間として浮上するようになるか、あるいは米国と中国の協力の中で、東アジアでは中国が相対的な地位を向上さ

せることができる有用な戦略空間になるかについては継続的な研究が必要である。同時に、中国と中東を貫通する全地球的な規模の「新しいシルクロード」の誕生に直面して中国と中東を媒介とする世界経済の再編に関する研究も求められている。<sup>49</sup> そして、中国の国際的影響力の拡大と今後中国の対外行動を予測するときに「中洋変数」を除外してしまうと、包括的な教訓を得ることができないという事実を再認識する必要があることを強調したい。中国の「万里長城」とイスラエルの「嘆きの壁」を連繋する「中洋国際政治」の視野が、中東地域における中国の浮上に応じてどの時代よりも切実に求められている。

<sup>1</sup> インド防衛問題研究所・客員フェロー。

<sup>2</sup> 「中洋」(the Medient)という概念は、日本では戦前、小林元氏と戦後の松田壽男氏によって考案され、1970年代梅棹忠夫氏によって「中洋の提唱」を本格化することによって具体化された生態学的な圏域で、一般的に中東地域に含まれていないインドが含まれている。本稿では、国際政治研究の視点から中東、中央アジア、中国を結ぶいわゆる「三中関係」が体现されている国際政治の場として規定する。「中洋」に関する日本の基本的な議論については、次を参照。梅棹忠夫、「中洋の提唱」、『梅棹忠夫著作集』、第4巻、(東京：中央公論社、1990年)、398-439頁。

<sup>3</sup> “China may top Japan as world’s second-largest economy,” *China Daily*, March 10, 2009, [http://www.chinadaily.com.cn/china/2009-03/10/content\\_7559222.htm](http://www.chinadaily.com.cn/china/2009-03/10/content_7559222.htm)

<sup>4</sup> 例えば、Robert G. Sutter, *China’s Rise in Asia: Promises and Perils* (Lanham, Boulder: Rowman & Littlefield Publishers, 2005); David Shambaugh, ed., *Power Shift: China and Asia’s New Dynamics* (California: University of California Press, 2006); Bates Gill, *Rising Star: China’s New Security Diplomacy* (Washington, D.C.: Brookings Institution Press, 2007); David M. Lampton, *The Three Faces of Chinese Power: Might, Money, and Minds* (Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 2008); Kevin J. Cooney and Yoichiro Sato, eds., *The Rise of China and International Security: America and Asia Respond* (New York and



London: Routledge, 2009); N. S. Sisodia and V. Krishnappa, eds., *Global Power Shifts and Strategic Transition in Asia* (New Delhi: Academic Foundation, 2009).

<sup>5</sup> 例えば, John Calabrese, *China's Changing Relations with the Middle East* (London and New York: Pinter Publishers, 1991); Lillian Craig Harris, *China Considers the Middle East* (London and New York: I. B. Tauris, Co., 1993); P. R. Kumaraswamy, ed., *China and the Middle East: The Quest for Influence* (New Delhi and London: Sage, 1999); Jon B. Alterman and John W. Garver, *The Vital Triangle: China, the United States, and the Middle East* (Washington, D.C.: The CSIS Press, 2008); Jon B. Alterman, "China's Soft Power in the Middle East," in Carola McGiffert, ed., *Chinese Soft Power and Its Implications for the United States* (Washington, D.C.: Center for Strategic and International Studies, 2009), pp. 63-76; Itamar Y. Lee, "Linking Mecca with the Great Wall: Sino-Saudi Arabian Relations in the Post-Cold War Era," (2010, forthcoming).

<sup>6</sup> このような「中洋国際政治」を全く考慮しないまま中国の将来像を眺望する限界を露呈している研究としては、鄭在浩編、『中国の強大国化：比較および国際政治的アプローチ』（ソウル：ナナム、2006年）；金泰虎編、『中国外交研究の新しい領域』（ソウル：ナナム、2008年）。

<sup>7</sup> 博統先、『中国回教史』（臺北：臺灣商務印書館、1996年）、22頁。

<sup>8</sup> Mohamed Bin Huwaidin, *China's Relations with Arabia and the Gulf 1949-1999* (London and New York: RoutledgeCurzon, 2002), p. 52.

<sup>9</sup> Michael Ng-Quinn, "The Analytic Study of Chinese Foreign Policy," *International Studies Quarterly*, Vol. 27(1983), pp. 203-224; Yitzhak Shichor, *The Middle East in China's Foreign Policy 1949-1977* (London and New York: Cambridge University Press, 1979); John Calabrese, *China's Changing Relations with the Middle East* (London and New York: Pinter, 1991).

<sup>10</sup> Alastair Iain Johnston, *Cultural Realism: Strategic Culture and Grand Strategy in Chinese History* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1995).

<sup>11</sup> “历年国务院政府工作报告（1954年至2009年）,” [http://www.gov.cn/test/2006-02/16/content\\_200719.htm](http://www.gov.cn/test/2006-02/16/content_200719.htm) \*中東と近東を区別;

\*\*アラブ国家とイスラーム国家を区別

<sup>12</sup> 中東における中国の限界については、北

村文夫、「中国外交の軌跡と中東からの視点」、『中国21』、第7巻、1999年11月、42-44頁。これに対する反論は、Pan Guang, "China's Success in the Middle East," *Middle East Quarterly*(December 1997), <http://www.meforum.org/article/373>.

<sup>13</sup> A.H.H. Abidi, *China, Iran, and the Persian Gulf* (New Delhi: Radiant Publisher, 1982), p. 308.

<sup>14</sup> Mao Yufeng, "China's Interests and Strategy in the Middle East and the Arab World," in Joshua Eisenman, Eric Heginbotham, and Derek Mitchell, eds., *China and the Developing World: Beijing's Strategy for the Twenty-First Century* (Armonk, New York and London: M. E. Sharpe, 2007), pp. 113-132.

<sup>15</sup> Deng-ker Lee, "Peking's Middle East Policy in the Post-Cold War Era," *Issue & Studies*, Vol. 30, No. 8(August 1994), pp. 86-87.

<sup>16</sup> 李偉建, 「中東在中国戰略中的重要性及雙邊關係」, 『中国外交』, 第二期, 2005年, 46頁。

<sup>17</sup> 国際通貨基金の貿易統計をもとに筆者が作成。

<sup>18</sup> “中国和中东国家合作进入全面发展阶段” 新华网, 2006年12月8日, <http://news.wx216.com/china/38027.html>

<sup>19</sup> “全球经济重心转向亚洲,” 21世纪网, 2009年9月14日, [http://www.21cbh.com/HTML/2009-9-14/HTML\\_VPNVQE2PITTF.html](http://www.21cbh.com/HTML/2009-9-14/HTML_VPNVQE2PITTF.html)

<sup>20</sup> “沙国王称中国是兄弟 盛赞邓小平和香港回归,” 中国日报网, 2009年02月12日, <http://news.sina.com.cn/c/2009-02-12/155017202409.shtml>

<sup>21</sup> “义乌小商品贸易中东兴衰录,” 21世纪网, 2009年12月9日, <http://www.21cbh.com/HTML/2009-12-10/157205.html>

<sup>22</sup> Willy Wo-Lap Lam, "China's Petroleum Diplomacy: Hu Jintao's Biggest Challenge in Foreign and Security Policy," in Guoguang Wu and Helen Lansdowne, eds., *China Turns to Multilateralism: Foreign Policy and Regional Security* (London and New York: Routledge, 2008), p. 224.

<sup>23</sup> Michael Richardson, "China's ties with Iran vis-à-vis the West: Marching to the drumbeat of oil," *The Strait Times*, July 25, 2008.

<sup>24</sup> “胡锦涛中东行前瞻：中沙经贸合作升级,” 内蒙古新闻网, 2009年2月10日, <http://jjxx.nmgnews.com.cn/system/2009/02/10/010177295.shtml>

<sup>25</sup> William A. Callahan, "Chinese Visions of World Order: Post-Hegemonic or a New

Hegemony?" *International Studies Review*, Vol. 10, No. 4(December 2008), p. 759.

<sup>26</sup> 杉田英明, 『日本人の中東発見: 逆遠近法のなかの比較文化史』 (東京: 東京大学出版会, 1995), 228頁.

<sup>27</sup> 横山三四郎, 『ロスチャイルド家: ユダヤ国際財閥の興亡』 (東京: 講談社, 1995); 平間洋一, 『日英同盟: 同盟の選択と国家の盛衰』 (東京: PHP研究所, 2000); 田畑則重, 『日露戦争に投資した男: ユダヤ人銀行家の日記』 (東京: 新潮社, 2005).

<sup>28</sup> “中国决定任命王世杰为中东问题特使, 阿以表示欢迎,” 新华网, 2002年9月17日, [http://news.xinhuanet.com/newscenter/2002-09/17/content\\_564966.htm](http://news.xinhuanet.com/newscenter/2002-09/17/content_564966.htm)

<sup>29</sup> “江泽民出访纪实: 访巴以确立中东问题特使机制,” 中国新闻网, 2006年7月31日, <http://news.qq.com/a/20060731/000985.htm>

<sup>30</sup> “中东局势处于新十字路口: 访中国中东问题特使吴思科,” 新华网, 2009年6月16日, [http://news.xinhuanet.com/world/2009-06/26/content\\_11602667.htm](http://news.xinhuanet.com/world/2009-06/26/content_11602667.htm)

<sup>31</sup> “中东和平进程,” 2004年9月20日, <http://www.chinaembassy.org.il/chn/zt/dqzc/t158964.htm>

<sup>32</sup> “解读中国特使外交,” 环球时报网, 2008年1月19日, <http://world.huanqiu.com/hot/2008-01/49566.html>

<sup>33</sup> 胡锦涛, “促进中东和平, 建设和谐世界: 在沙特阿拉伯王国协商会议的演讲,” 人民网, 2006年4月23日, <http://politics.people.com.cn/GB/1024/4322140.html>

<sup>34</sup> “杨洁篪在中东和会上阐述中方在中东问题上的立场,” 中国外交部网, 2007年11月28日, [http://www3.fmprc.gov.cn/chn/pds/gjhdq/gjyz/1206\\_4/xgxw/t384916.htm](http://www3.fmprc.gov.cn/chn/pds/gjhdq/gjyz/1206_4/xgxw/t384916.htm)

<sup>35</sup> 国際通貨基金の貿易統計をもとにして筆者が作成.

<sup>36</sup> “杨洁篪外长提出推动中东和平进程的五点主张,” 新华网, 2009年4月26日, [http://news.xinhuanet.com/world/2009-04/26/content\\_11262192.htm](http://news.xinhuanet.com/world/2009-04/26/content_11262192.htm)

<sup>37</sup> Stephen M. Walt, *Taming American Power: The Global Response to U.S. Primacy* (New York and London: W. W. Norton & Co., 2005), p. 143.

<sup>38</sup> 葛東升編, 『国家安全戦略論』 (北京: 軍事科学出版社, 2006年), 223頁.

<sup>39</sup> Xiong Guangkai, “China's Security Policy Today,” *International Strategic Studies*, No. 4(October 2008), p. 3.

<sup>40</sup> 邓正红, “论中国海外石油战略,” 博锐管理

在线, 2006年5月11日, <http://www.boraid.com/darticle3/list.asp?id=55007&page=2&size=>

<sup>41</sup> “*The Rise of China: Beijing's Role in the Middle East*,” hosted by the Saban Center for Middle East Policy of the Brookings Institution, Washington, D.C., June 16, 2008, [http://www.brookings.edu/event/s/2008/0626\\_middle\\_east.aspx](http://www.brookings.edu/event/s/2008/0626_middle_east.aspx)

<sup>42</sup> John Mearsheimer, “China's Unpeaceful Rise,” *Current History*, Vol. 105, No. 690 (April 2006), pp. 160-162.

<sup>43</sup> 脇祐三, 『中東: 大變貌の序曲』 (東京: 日本經濟新聞社, 2002年), 275頁.

<sup>44</sup> Stephen J. Blank, *China's Military Power: Shadow over Central Asia* (Arlington, VA: Lexington Institute, 2006), p. 13.

<sup>45</sup> G. John Ikenberry, “The Rise of China and the Future of the West: Can the Liberal System Survive?” *Foreign Affairs*, Vol. 87, No. 1(January/February, 2008), pp. 23-37.

<sup>46</sup> Nicholas R. Lardy, *Integrating China into the Global Economy* (Washington, D.C.: The Brookings Institution, 2002), p. 164.

<sup>47</sup> Lillian Craig Harris, *China Considers the Middle East* (London and New York: I. B. Tauris, Co., 1993), p. 279.

<sup>48</sup> Charles A. Kupchan, *The End of the American Era: U.S. Foreign Policy and the Geopolitics of the Twenty-First Century* (New York: Vintage Books, 2002), p. 158; Susan L. Shirk, *China: Fragile Super Power* (New York: Oxford University Press, 2007).

<sup>49</sup> Ben Simpfendorfer, *The New Silk Road: How a Rising Arab World is Turning Away from the West and Rediscovering China* (Hampshire: Palgrave Macmillan, 2009).